

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	社会福祉施設整備資金等貸付事業			事業コード	0347
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	菊池 理	担当者名	工藤 貢	内線番号	2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1	
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7	
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1	
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 (001-03) 社会福祉施設整備資金等貸付事業				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	55 年度
根拠法令等	盛岡市社会福祉施設整備資金等貸付要綱 (昭和 46 年市長決裁)				

(2) 事務事業の概要

民間が経営する社会福祉施設の円滑な運営を支援するため、施設整備や事業運営資金の貸付を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

民間社会福祉施設等の整備を推進するため、「盛岡市社会福祉施設整備資金等貸付要綱」を昭和 46 年 12 月 1 日から施行し、市場金利に比べ低金利での貸付を実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

事業の財源である社会福祉基金の残高が減少すれば、事業の縮小は避けられない。また、近年貸付け実績がない。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市内の民間福祉施設

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 市内の民間福祉施設数	施設	97	103	103	105	105
B						

C						
---	--	--	--	--	--	--

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

新たな申請があった場合、貸付及び償還計画に作成の対応をする

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 貸付件数	件	0	0	2	0	2
B 償還件数	件	0	0	2	0	2
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

福祉施設を市民が利用しやすい施設にする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 申請に対する貸付割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	-	-	100	-	100
B 償還計画に対する償還率	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	-	-	100	-	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	5,014	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	5,014	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	10	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	40	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	5,054	0
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

民間の社会福祉施設の施設整備や運営を支援することにより、施設の利用者である市民が利用しやすい施設となることから、地域福祉活動の促進が図られる。

② 市の関与の妥当性

社会福祉施設は小規模経営によるものが多く、金融機関による貸付を受けられないのが実情である。地域福祉活動を促進するためには、市民から寄せられた寄付を財源とする社会福祉基金を活用して、市が社会福祉施設の運営を支援する必要がある。

③ 対象の妥当性

対象を社会福祉施設に限定することは、財源である社会福祉基金の活用の趣旨に沿う。

④ 廃止・休止の影響

当事業のような低金利での社会福祉施設を対象とした貸付制度は他に例がなく、廃止すれば社会福祉施設の資金調達が困難になる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

数年新規の貸付件数が0となっていることから、事業の周知を徹底することにより対象者の掘り起こしを図っている。また、他の融資制度として、民間による各種融資制度があるが低金利の制度となっていないことから、連携は可能であるが統合はできない。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

借り受けを希望する民間の社会福祉施設全てを対象としているので、公平である。

(4) 効率性評価

事業費は貸付金及び償還金の積立てであることから、削減はできないものである。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

事業費は貸付金及び償還金の積立てであることから、削減はできないものである。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

今後、数年にわたり申請件数がない状態が続く場合、制度廃止の可否を検討する。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

近年、貸付実績がないことから、対象事業者のニーズ把握を行いながら事業のあり方を検討する。